

平成29年9月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

## トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

## 平成29年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

### 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		産業振興課	2
		通商物流課	3
		労働政策課	4
		販路拡大・輸出促進課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		9
	4 債務負担行為に関する調書	産業振興課	10

### 【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年7月18日専決)	労働政策課	11
報告第4号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業振興課	12
報告第7号	長期継続契約の締結状況について	就業支援課他	14

## 議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
産業振興課	6,463,481	6,040	6,469,521				6,040	
通商物流課	337,026	6,575	343,601				6,575	
労働政策課	1,403,277	10,585	1,413,862				10,585	
販路拡大・輸出促進課	121,069	25,500	146,569	12,750			12,750	
一般会計合計	20,778,835	48,700	20,827,535	12,750			35,950	
説明								
一般会計								
【産業振興課】		(新) 県外に打って出る「とっとりIoTラボ」連携促進支援事業					6,040	
【通商物流課】		県内企業海外展開サポート事業					6,575	
【労働政策課】		企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金					10,585	
【販路拡大・輸出促進課】		(新) フードビジネス拡大支援事業					25,500	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 県外に打って出る「とっとりIOT推進ラボ」連携促進支援事業	0	(債務負担行為額) 10,000 6,040	(債務負担行為額) 10,000 6,040				(債務負担行為額) 10,000 6,040										
トータルコスト	0	6,040	6,040	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務・専門家派遣調整													
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人														
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。																
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>経済産業省から地域選定(平成29年8月)を受けた「とっとりIOT推進ラボ(地方版IOT推進ラボ)」について、参画事業者が取り組むIOT創出プロジェクトを支援し、地域課題の解決及び地域産業の生産性向上を図る。</p> <p>(※)「IOT」:「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体(モノ)に通信機能を持たせることにより、離れた”モノ”の状態を知り、操作することのできる技術</p> <p>◀「地方版IOT推進ラボ」について▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省は産学官が参画・連携し、IOT推進に向けたプロジェクト発掘や各種提言することを目的に「IOT推進ラボ」を平成27年10月に設置(各省庁のほか、約2,700超の企業が協力企業として参画)。</li> <li>・地域における取組推進に向け、これまで二回にわたり、各地域の特徴ある取組を「地方版IOT推進ラボ」として選定。今回の三回目に鳥取県も提案を行い、選定されたもの。</li> <li>・選定メリットとして、協力企業からの人的・技術的支援が可能となることなどが今後見込まれる。</li> </ul> <p>◀「とっとりIOT推進ラボ」の概要▶</p> <p>(1) 設置主体 鳥取県</p> <p>(2) 設置時期 平成29年10月(予定) ※協議会形式で設置予定</p> <p>(3) 参画団体 51団体・企業 ※企業(製造、情報通信等)、金融機関、学術機関、農業・観光団体等</p> <p>(4) 主な取組 「開発促進」「導入促進」ワーキング、「専門家会議」の設置・運営</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内企業と県外企業等が連携して行う、IOT活用モデル(商品)開発促進に向けた支援制度を創設する。</p> <p>(1) 「IOT活用モデル開発支援補助金(連携支援型)」(5,000千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支援内容</td> <td>IOT活用モデルの商品化に向けた開発・実証経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>12か月以内(債務負担行為:平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>支援対象</td> <td>事業者(県内外企業)の連携事業体 ※県内事業者は複数とし、開発者と導入者が構成員であること ※県内事業者はとっとりIOT推進ラボの参画企業であること ※県外事業者は国のIOT推進ラボの協力企業が参画すること</td> </tr> </table> <p>(2) 専門家派遣による伴走支援(1,040千円)</p> <p>採択事業の確実な事業化に向け、県内外専門家を派遣するなど伴走支援を実施する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度「ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発支援補助金」、平成28年度「先端ICT活用実証モデル開発支援補助金」では、これまでに7件を採択した(生活、医療介護、農業分野)。これらの支援により既に開発を完了した3件の中には、海外大手企業との共同研究に発展する事例など、今後の参照モデルとなる成果が生まれつつある。</p>								支援内容	IOT活用モデルの商品化に向けた開発・実証経費	補助率	2/3	補助上限額	10,000千円	実施期間	12か月以内(債務負担行為:平成30年度)	支援対象	事業者(県内外企業)の連携事業体 ※県内事業者は複数とし、開発者と導入者が構成員であること ※県内事業者はとっとりIOT推進ラボの参画企業であること ※県外事業者は国のIOT推進ラボの協力企業が参画すること
支援内容	IOT活用モデルの商品化に向けた開発・実証経費																
補助率	2/3																
補助上限額	10,000千円																
実施期間	12か月以内(債務負担行為:平成30年度)																
支援対象	事業者(県内外企業)の連携事業体 ※県内事業者は複数とし、開発者と導入者が構成員であること ※県内事業者はとっとりIOT推進ラボの参画企業であること ※県外事業者は国のIOT推進ラボの協力企業が参画すること																

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	52,241	6,575	58,816				6,575	
トータルコスト	64,163	6,575	70,738	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付に係る事務、ワーキンググループ運営、セミナー開催事務等				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					

工程表の政策目標(指標) 北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日EU・EPA(経済連携協定)の大枠合意を踏まえ、EU市場に向けた県内企業の海外販路開拓等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 日EU・EPA等海外展開戦略検討事業(新規)(1,975千円)

日EU・EPA対策、欧州諸国での次世代自動車(EV化)対応等の課題や戦略を検討するワーキンググループ設置や、海外展開セミナーを開催し、企業の海外展開をサポートする。

事業名	事業費	内 容
日EU・EPA等海外展開戦略検討ワーキンググループ設置	1,700千円	各分野ごとにワーキンググループを設置し、ニーズや課題の検証、情報収集・分析、今後の取組など、助言者を交えて議論する。 <ワーキンググループの例> 分 野:「自動車」、「医療機器」、「食品関連」等 メンバー:企業、専門家・助言者、金融機関、支援機関、県
日EU・EPA等海外展開セミナーの開催	275千円	日欧EPA等の動向や海外展開事例の紹介など、県内企業へ海外展開に向けた情報提供を行う。 実施時期:平成29年秋頃~冬 内 容: EPA専門家(コンサル等)による講演、県内企業の海外展開事例紹介など

(2) 海外展開活動支援事業、海外展開外部専門家派遣事業【日EU・EPA対策枠】(4,600千円)

日EU・EPA等海外展開の新たな企業のニーズに対応するため、とっとり国際ビジネスセンターが実施する「海外展開活動支援事業」及び「外部専門家派遣事業」に新規枠(日EU・EPA対策枠)を設ける。

(単位: 千円)

事業名	当 初	新規枠	補正後	内 容
海外展開活動支援事業補助金	10,058	3,000	13,058	海外見本市や商談会に参加し、販路開拓に取り組む経費の一部を補助する。 交付条件: 補助率 1/2 限度額 チャレンジ型 1,000千円/社
海外展開外部専門家派遣事業	4,000	1,600	5,600	海外企業との取引を成約に結びつけるため、県内企業に外部専門家を派遣する。 経費負担上限: 80万円(専門家の謝金・旅費)
とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業等	38,183	0	38,183	国際ビジネスセンター運営費、海外商談会出展事業、調査事業など
計	52,241	4,600	56,841	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで北東アジアや東南アジアを中心に県内企業の海外展開支援を行ってきたところであるが、日EU・EPAの大枠合意を受け、EU市場との直接・間接的な取引の受注・販路拡大を期待する企業の声がある。今後、EU市場等での規制・認証などビジネス環境や輸出戦略等の検討、情報提供など、平成31年のEPA発効等に向けた県内企業の取組を支援する必要がある。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

労働政策課（内線：7662）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	42,000	10,585	52,585				10,585																					
トータルコスト	46,769	10,585	57,354	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務等																								
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人																									
工程表の政策目標（指標）	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業補助金の認定企業を対象に、新規雇用者に対して研修を行う際の研修経費を助成することで、企業立地の促進による雇用機会の創出を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>&lt;増額の理由&gt;</p> <p>当初の予定より新規雇用者が増加したこと等に伴い、補助金所要額が増加する見込となったことに伴う増額補正である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>補正前</th> <th>補正後</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所要額（千円）</td> <td>42,000</td> <td>52,585</td> <td>10,585</td> </tr> <tr> <td>研修人数（人）</td> <td>280</td> <td>350</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;事業概要等&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">対象企業</td> <td>企業立地等事業補助金の認定企業のうち、正規雇用者数が以下の要件を満たす企業                      (1) 企業立地事業補助金の認定企業                          製造業：10人以上（県内中小企業にあつては3人）                          情報処理・提供サービス業：20人以上                          ソフトウェア業、自然科学研究所等：技術者等5人以上                      (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業                          情報処理・提供サービス業：(1)の要件と同様                          ソフトウェア業、自然科学研究所等：(1)の要件と同様                      (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業：5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象雇用者</td> <td>企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者                      （非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者であること）は新規の正規雇用者数を上限とする）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>(1) 対象経費の1/2                          上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人                                平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人                      (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>※今回の補正予算対応の対象となる案件は平成28年度以前の既認定分</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成25年度から事業開始し、立地認定企業が増える中、年々研修受講者も増加している。                      （平成25年度81人、平成26年度149人、平成27年度205人、平成28年度240人）</p>										補正前	補正後	補正額	所要額（千円）	42,000	52,585	10,585	研修人数（人）	280	350	—	対象企業	企業立地等事業補助金の認定企業のうち、正規雇用者数が以下の要件を満たす企業 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 製造業：10人以上（県内中小企業にあつては3人） 情報処理・提供サービス業：20人以上 ソフトウェア業、自然科学研究所等：技術者等5人以上 (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 情報処理・提供サービス業：(1)の要件と同様 ソフトウェア業、自然科学研究所等：(1)の要件と同様 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業：5人以上	対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 （非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者であること）は新規の正規雇用者数を上限とする）	対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等	補助金額	(1) 対象経費の1/2 上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人 平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人 (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内
	補正前	補正後	補正額																									
所要額（千円）	42,000	52,585	10,585																									
研修人数（人）	280	350	—																									
対象企業	企業立地等事業補助金の認定企業のうち、正規雇用者数が以下の要件を満たす企業 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 製造業：10人以上（県内中小企業にあつては3人） 情報処理・提供サービス業：20人以上 ソフトウェア業、自然科学研究所等：技術者等5人以上 (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 情報処理・提供サービス業：(1)の要件と同様 ソフトウェア業、自然科学研究所等：(1)の要件と同様 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業：5人以上																											
対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 （非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者であること）は新規の正規雇用者数を上限とする）																											
対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等																											
補助金額	(1) 対象経費の1/2 上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人 平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人 (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内																											

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7963）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) フードビジネス拡大支援事業	0	25,500	25,500	12,750			12,750	
トータルコスト	0	25,500	25,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>県産加工食品の輸出拡大を目的とした施設整備及び県内の食品産業におけるバリューチェーンの構築に資する加工施設整備に要する経費の一部を助成することにより、地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図る。</p>							
2 主な事業内容	<p><b>【制度内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助率 1/3（嵩上げ分を含めると1/2）</li> <li>○補助上限額 35,000千円（事業期間：3年以内） ※嵩上げ分を含めると52,500千円</li> <li>○採択要件（次のいずれかを達成すること） <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 利用開始から2年以内に、食品安全規格の輸出向け認証を取得すること</li> <li>イ 利用開始から3年以内に、製品の輸出額割合を継続的に5%以上とすること</li> <li>ウ 利用開始から3年以内に、加工原料について県内事業者からの仕入額割合を継続的に30%以上とすること</li> <li>エ 利用開始から3年以内に、製造又は加工した中間加工品について、県内事業者への出荷額割合を継続的に30%以上とすること</li> </ul> </li> <li>○嵩上げ要件 中間加工を県外で行っている場合であって、加工施設の新・増設により県内に乗り換える生産額が県外に据え置く生産額を上回る場合、補助率を1/6嵩上げ</li> </ul> <p><b>【想定案件】</b></p> <p>加工施設の新設(上記採択要件のア及びウを達成見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 76,500千円</li> <li>・補助金額 25,500千円(補助率1/3)</li> </ul>							

## 平成29年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	7款 商工費									
	節別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			1項 商業費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	96,209		96,209	60,334		60,334	35,570		35,570	
2 給 料	463,356		463,356	300,042		300,042	246,870		246,870	
3 離 員 手 当 等	232,898		232,898	150,811		150,811	124,085		124,085	
4 共 済 費	208,216		208,216	143,568		143,568	94,735		94,735	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 離 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	585,442	1,400	586,842	579,667	1,400	581,067	29,017	600	29,617	
9 旅 費	91,638	615	92,253	51,821	615	52,436	29,376	375	29,751	
費用 弁 償	19,131		19,131	13,141		13,141	7,484		7,484	
普 通 旅 費	51,795		51,795	24,807		24,807	17,237		17,237	
特 別 旅 費	20,712	615	21,327	13,973	615	14,488	4,655	375	5,030	
10 交 際 費										
11 無 用 費	63,903		63,903	22,763		22,763	14,347		14,347	
12 役 務 費	52,494		52,494	32,416		32,416	19,815		19,815	
13 委 託 料	838,294	4,000	842,294	350,372	1,000	351,372	53,925	1,000	54,925	
14 使用料及び賃借料	153,454		153,454	27,050		27,050	18,553		18,553	
15 工 事 請 負 費	41,373		41,373							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	7,155		7,155	3,000		3,000				
19 負担金、補助及び交付金	12,203,913	81,877	12,285,790	11,380,634	45,685	11,426,319	2,593,247	4,600	2,597,847	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	5,035,854		5,035,854	5,019,565		5,019,565	248,764		248,764	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費	40		40	40		40				
28 繰 出 金	9,194		9,194	9,194		9,194				
予 備 費										
計	20,084,933	87,892	20,172,825	18,132,777	48,700	18,181,477	3,509,804	6,575	3,516,379	
財源内訳	国 庫	251,218	12,750	263,968	131,815	12,750	144,565	59,497	59,497	
	地 方 債	4,538,000		4,538,000	4,500,000		4,500,000			
	そ の 他	609,876		609,876	532,160		532,160	249,198	249,198	
	一 般 財 源	14,685,839	75,142	14,760,981	12,968,802	35,950	13,004,752	3,201,109	6,575	3,207,684



(単位:千円)

款項目										
	4目貿易振興費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	6,578		6,578	24,764		24,764	16,988		16,988	
2 給 料				53,172		53,172	53,172		53,172	
3 職 員 手 当 等				26,726		26,726	26,726		26,726	
4 共 済 費	1,071		1,071	48,833		48,833	47,859		47,859	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	1,259	600	1,859	550,490	800	551,290	357,000		357,000	
9 旅 費	12,888	375	13,263	21,046	240	21,286	8,988		8,988	
費用弁償	3,140		3,140	5,657		5,657	1,937		1,937	
普通旅費	7,569		7,569	6,970		6,970	3,835		3,835	
特別旅費	2,179	375	2,554	8,419	240	8,659	3,216		3,216	
10 交 際 費										
11 需 用 費	4,804		4,804	7,956		7,956	4,718		4,718	
12 役 務 費	8,899		8,899	12,401		12,401	7,713		7,713	
13 委 託 料	37,602	1,000	38,602	289,847		289,847	66,044		66,044	
14 使用料及び賃借料	5,657		5,657	8,447		8,447	4,682		4,682	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				3,000		3,000				
19 負担金、補助及び交付金	161,580	4,600	166,180	8,787,387	41,085	8,828,472	5,819,689	10,585	5,830,274	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				4,770,801		4,770,801				
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費				40		40	40		40	
28 繰 出 金				9,194		9,194				
予 備 費										
計	240,338	6,575	246,913	14,614,104	42,125	14,656,229	6,413,619	10,585	6,424,204	
財源内訳	国 庫	44,397		44,397	72,318	12,750	85,068	36,751		36,751
	地 方 債				4,500,000		4,500,000			
	そ の 他	26		26	282,962		282,962	1,061		1,061
	一 般 財 源	195,915	6,575	202,490	9,758,824	29,375	9,788,199	6,375,807	10,585	6,386,392

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計						
	2目 中小企業振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
筋 別							
1 報 酬	7,523		7,523	262,389		262,389	
2 給 料				463,356		463,356	
3 職 員 手 当 等				232,898		232,898	
4 共 済 費	974		974	235,311		235,311	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賞 金							
8 報 償 費	193,490	800	194,290	813,004	1,400	814,404	
9 旅 費	11,394	240	11,634	78,546	615	79,161	
費 用 弁 償	3,056		3,056	25,076		25,076	
普 通 旅 費	3,135		3,135	29,244		29,244	
特 別 旅 費	5,203	240	5,443	24,226	615	24,841	
10 交 際 費							
11 需 用 費	3,238		3,238	69,242		69,242	
12 役 務 費	4,688		4,688	47,806		47,806	
13 委 託 料	223,803		223,803	1,339,080	1,000	1,340,080	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,765		3,765	128,245		128,245	
15 工 事 請 負 費				7,151		7,151	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	3,834		3,834	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,161,722	30,500	2,192,222	11,542,075	45,685	11,587,760	
20 扶 助 費				321		321	
21 貸 付 金	4,770,801		4,770,801	5,046,353		5,046,353	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金				299,869		299,869	
25 積 立 金				200,060		200,060	
26 寄 附 金							
27 公 課 費				101		101	
28 繰 出 金	9,194		9,194	9,194		9,194	
予 備 費							
計	7,393,592	31,540	7,425,132	20,778,835	48,700	20,827,535	
財 源 内 訳	国 庫	35,567	12,750	48,317	1,106,332	12,750	1,119,082
	地 方 債	4,500,000		4,500,000	4,500,000		4,500,000
	そ の 他	281,901		281,901	659,124		659,124
	一 般 財 源	2,576,124	18,790	2,594,914	14,513,379	35,950	14,549,329

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・(公財)鳥取県産業振興機構補助金 4,600
2項 工 鉱 業 費	
1目 工 鉱 業 総 務 費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 10,585
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	・IoT活用モデル開発支援補助金(連携支援型) 5,000 ・鳥取県フードビジネス拡大支援事業補助金 25,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成29年度 県外に打って出る [とっとり「推進ラボ」 連携促進支援事業補 助]	千円 補助金総額10,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた額		千円	平成30年度 限度額に同じ	千円					

件名	議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年7月18日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成29年7月18日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方</p> <p>甲 大阪府東大阪市 個人          乙 大阪府東大阪市 個人          丙 大阪府東大阪市 個人          丁 大阪府東大阪市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨</p> <p>県側の過失割合を10割とし、県は、物的損害に対する損害賠償金453,211円を甲に支払うものとする。</p> <p>また、県は、人身損害に対する損害賠償金898,386円を乙に、666,981円を丙に、1,200,000円を丁に、それぞれ支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日          平成28年8月17日 午前9時38分頃</p> <p>イ 事故発生場所          鳥取市伏野地内</p> <p>ウ 事故の状況</p> <p>鳥取県立産業人材育成センター所属の職員が、職業訓練の計画に係る調査のため軽貨物自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、前方で停止していた和解の相手方甲が運転する小型乗用自動車に追突し、双方の車両が破損するとともに、当該小型乗用自動車に同乗の和解の相手方乙、丙及び丁が負傷したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損害賠償金3,218,578円          うち、保険支払額3,188,578円、県費支出額30,000円（免責額3万円）</li> <li>・県側車両損害額197,305円          うち、相手方からの賠償額0円、県実質負担額197,305円</li> </ul>

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について														
提出理由	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会から、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成28年度における業務実績に関する評価報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 平成28年度業務実績に関する評価の概要</p> <p>(1) 評価の実施主体 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>①全体評価 計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">5段階評価</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</p> <p>A 計画を上回って業務が進捗している</p> <p>B 概ね計画どおりに業務が進捗している</p> <p>C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p> </td> </tr> </table> <p>②項目別評価（年度計画に係る評価項目について、5段階評価を実施） センターの基幹業務である県内中小企業等からの技術相談、機器利用・依頼試験分析などの技術支援、県内産業の発展に資する研究開発などに関する項目の評価については「A」評価。また、業務運営及び財務内容の改善に関する項目についても「A」評価であった。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価事項</th> <th style="text-align: center;">5段階評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td>その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 評価の主な内容 第3期中期目標期間（平成27年度～平成30年度）の2年目を終え、企業ニーズに則した試験環境の充実や職員の専門性向上、講習会・研修会等の拡充により技術支援体制の強化が図られるなど、中期目標達成に向け順調に推移している。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでセンターの利用実績がなかった企業への積極的な訪問や、現地での技術相談・ニーズ調査など現場重視のきめ細かい技術支援に努めている。</li> <li>・最新の国際規格に対応した試験機器の導入や、小規模事業者に対する減免制度の活用等により機器利用及び依頼試験・分析件数が増加し、県内企業の製品開発、品質評価に貢献した。</li> <li>・IoTや食品関係など技術的課題に応じた研究会や各種研修を強化し、次世代の新たな技術課題にも対応できる人材の育成に努めている。</li> <li>・外部資金を活用した県内企業や大学等との共同研究や受託研究の件数が大幅に増加しており、今後、商品化や実用化につながる研究開発が進展することを期待する。</li> </ul>	5段階評価	<p>S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</p> <p>A 計画を上回って業務が進捗している</p> <p>B 概ね計画どおりに業務が進捗している</p> <p>C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>	評価事項	5段階評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	A	その他業務運営に関する重要事項	B	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	B
5段階評価	<p>S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</p> <p>A 計画を上回って業務が進捗している</p> <p>B 概ね計画どおりに業務が進捗している</p> <p>C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>														
評価事項	5段階評価														
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A														
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A														
財務内容の改善に関する事項	A														
その他業務運営に関する重要事項	B														
その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	B														

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・「広域首都圏輸出製品技術支援センター」の協力を得て、県内企業にも海外展開に向けた専門家相談が受けられるサービスの提供を新規に展開している。また、大学とセンターが連携して医療機器開発に係る研究プロジェクトを立ち上げるなど新たな技術課題に対応して機動的かつ効率的な業務運営が行われた。

○財務内容の改善に関する事項

- ・企業への支援サービス低下を招くことなく経費抑制を実行し、利用料収入の増加や外部資金の獲得により、年度計画に比べて自己収入が約3割増加した点を評価する。

○その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- ・人事に関する計画については、重点分野の支援強化に向けた機械工学・食品工学分野の研究員採用など、企業支援体制の充実が図られており、引き続き中長期的観点で人事配置を行うべく適切な人材の確保、任用に努めるよう期待する。

※「I o T」：「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体（モノ）に通信機能を持たせることにより、離れた“モノ”の状態を知り操作することのできる技術。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

(1) 構成

県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名

(2) 任期

平成29年5月から2年間

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）

区分	氏名	役職名
委員長	河田 康志	鳥取大学 工学部長
委員	佐藤 千恵	有限会社ビズテック 代表取締役社長
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社 代表取締役社長
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役
委員	吉田 哲夫	ダイキン工業株式会社 TIC技術管理グループ長

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用 人材局就業支援 課	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	460,512	平成29年7月1日 ～平成32年11月30日	鳥取県商工労働部雇 用人材局鳥取県立米 子ハ口ワーク
2	商工労働部雇用 人材局鳥取県立 米子ハ口ワーク	物品 保守	パソコン プリンター	17台 10台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商店 米子支店	5,657,040	平成29年7月3日 ～平成34年6月30日	鳥取県商工労働部雇 用人材局鳥取県立米 子ハ口ワーク 他 3所属

〔変更契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	当初報告日	変更内容	
							変更前	変更後
1	商工労働部雇用 人材局就業支援 課	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	平成29年2月22日	契約期間 平成28年12月1日 ～平成32年11月30日	契約期間 平成28年12月1日 ～平成29年6月30日